

日本海区水産研究所 日本海漁業資源部・日本海海洋環境部

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 水産総合研究センター 公開日: 2024-07-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2010118

This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.



遠洋底びき網漁業における全層トロールシステムの開発

開発調査センター 底魚・頭足類開発調査グループ

研究の背景・目的

遠洋トロール漁業は、従来、陸棚や海山などの海底に依存して操業してきたことから、国際的な 200 海里体制の定着に伴って、海外漁場を次々と失ってきました。

このため近年は、北太平洋公海域の天皇海山を主漁場のひとつとして操業してきましたが、公海の底魚漁業が脆弱な生態系に及ぼし得る悪影響の防止を求める国連決議がなされたことを受け、我が国としては、ここでの漁獲努力量の一部を削減することとしています。

このような背景のもと、本調査では、海底の生態系への悪影響を防止し得る漁法として、海底に接することのない中層トロール操業技術を確立することにより、全層トロールシステムを開発するとともに、この漁法を用いた新たな漁場の開発に取り組んでいます。

研究成果

調査は、遠洋トロール漁船第五十八富丸 (401 トン) によって行いました。調査海域は、外国船情報などから浮上キンメダイ魚群を対象とした中層漁場開発の可能性が期待された南インド洋西部公海域の海山群水域としました (図1)。

新漁場に求められる漁期を、現在の主漁場である天皇海山の主漁期と同様の4～12月と想定し、調査初年の平成21年度は、その後半期に相当する8～12月に調査を行いました。

その結果、中層トロール操業技術を用いて、漁具を海底に接地させることなく、浮上したキンメダイ魚群など約1,400トンを漁獲することができ、想定漁期の後半期における企業的操業の可能性を見出しました (表1)。

来年度は、想定漁期の前半期に同海域で調査を行い、従来の天皇海山水域に代わる漁場の確立を目指します。

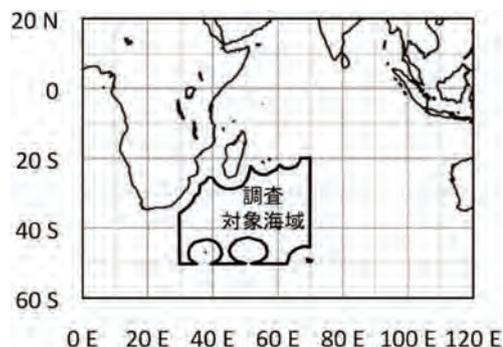


図1. 調査を行った南インド洋西部公海域

波及効果

本調査により中層トロール操業技術が開発されることにより、現在、天皇海山で操業している日本船の一部を、この新漁場に受け入れることが出来ます。

その結果、天皇海山漁場の漁獲努力量削減を実現し、海底の生態系保全という国際的要請を充たしながら、遠洋トロール漁業を維持することが可能となり、この漁法の特長である効率性を活用して水産物の安定供給に寄与することが期待されます。

この海域では、南インド洋漁業協定 (SIOFA) の発効に向けた動きが進んでいます。この調査で得られた諸情報は、対象資源の保存管理に対する漁業国としての責務を果たすうえで重要な資料であり、遠洋水研等と連携して、これら資料に基づく資源学的・生物学的検討を行うこととしています。



船内に取り込まれたキンメダイ

表1. 操業漁獲概要

漁場滞在日数	95	
操業日数	89	
漁獲量及び製品量(トン)	漁獲量	製品量
キンメダイ <i>Beryx splendens</i>	1,205	1,095
クサカリソボダイ類 <i>Pseudopentaceros richardsoni</i>	68	40
メダイ類 <i>Schedophilus velaini</i>	39	30
その他	97	15
合計	1,409	1,180